

2019年
1月～6月

上期 総合索引

No. 3390～3413



上半期の重要テーマ①「収益認識」

◆経財ニュース

タイトル	掲載号
トピックスプラス ここが変わる! 収益認識の会計・税務 第10回 ポイント制度(4) クレジットカード	3392(1/21)
トピックスプラス ここが変わる! 収益認識の会計・税務 第11回 遡及適用	3394(2/4)
ASBJ 収益の開示・表示の検討始まる	3401(3/25)
日本建設業連合会 建設業における収益認識基準の研究報告を公表	3403(4/8)
ASBJ 収益認識会計基準の注記, IFRS15号と同様にする案も	3407(5/13)
ASBJ 収益の分解情報等を注記へ, 本年9月にも公開草案公表	3411(6/10)

◆解説

タイトル	掲載号
図解と事例で学ぶ! 収益認識基準 第11～12回 公認会計士・税理士 内田 正剛	①3391(1/14), ②3393(1/28)
収益認識基準に対応した法人税基本通達のポイント 第4～5回 和田倉門法律事務所 弁護士・税理士 石井 亮	④3391(1/14), ⑤3395(2/11)
収益認識基準の実務論点～作成者の視点で会計・税制への対応を検討 第1～10回 大阪経済大学大学院 客員教授 元パナソニック理事 山田 浩史	①3394(2/4), ②3396(2/18), ③3398(3/4), ④3400(3/18), ⑤3402(4/1), ⑥3404(4/15), ⑦3407(5/13), ⑧3408(5/20), ⑨3410(6/3), ⑩3412(6/17)
ミニマム対応でいこう! 収益認識基準 導入の道しるべ 第1～5回 公認会計士・税理士 内田 正剛	①3405(4/22), ②3407(5/13), ③3409(5/27), ④3411(6/10), ⑤3413(6/24)
収益認識基準対応と内部統制 第1～3回 太陽有限責任監査法人 高田 康行	①3409(5/27), ②3411(6/10), ③3413(6/24)

◆インタビュー・誌上検討会

タイトル	掲載号
わが社のIFRS15号対応 日本の収益認識基準の適用に向けたヒントをきく 第5回 クボタ	3392(1/21)
【誌上検討会】「IFRS15号の開示（四半期報告書）を読む」〈前・後〉 大阪経済大学大学院客員教授・元パナソニック理事 山田 浩史 PwC京都監査法人 山田 善隆	3392(1/21), 3393(1/28)



上半期の重要テーマ②「2019年3月期決算」

◆解説・インタビュー

タイトル	掲載号
2019年3月期決算における決算スケジュール EY新日本有限責任監査法人 太田 達也	3394(2/4)
平成31年3月期決算～Q&Aで分かる！会計&税務のポイントと対応策〈上・下〉 EY新日本有限責任監査法人 太田 達也	3396(2/18), 3397(2/25)
2019年3月期決算Q&A〈前・後〉 有限責任監査法人トーマツ 永江 孝幸/待鳥 益男/嶋崎 正康/田中 圭	3398(3/4), 3399(3/11)
有価証券報告書 作成上の留意点（平成31年3月期提出用） 公益財団法人 財務会計基準機構 企画・開示室 高野 裕郎	3405(4/22)
【Special Interview】中村 直人弁護士に聞く 株主総会の近時の傾向と令和元年総会について	3407(5/13)
令和元年6月総会想定問答Q&A 弁護士 中村 直人/弁護士 後藤 晃輔	3407(5/13)

経財ニュース・トピックス

◆会計基準等

タイトル	掲載号
収益認識	
トピックスプラス ここが変わる！収益認識の会計・税務 第10回 ポイント制度（4） クレジットカード	3392(1/21)
トピックスプラス ここが変わる！収益認識の会計・税務 第11回 遡及適用	3394(2/4)
ASBJ 収益の開示・表示の検討始まる	3401(3/25)
日本建設業連合会 建設業における収益認識基準の研究報告を公表	3403(4/8)
ASBJ 収益認識会計基準の注記、IFRS15号と同様にする案も	3407(5/13)
ASBJ 収益の分解情報等を注記へ、本年9月にも公開草案公表	3411(6/10)
リース	
ASBJ 「すべてのリースを資産・負債認識する基準」開発を提案	3400(3/18)
ASBJ オペリースも資産・負債認識する基準開発の着手を決定	3402(4/1)

ASBJ 新リース基準開発へ、専門委で検討開始	3406(5/6)
ASBJ 新リース基準開発へ、借手の費用配分等を検討	3409(5/27)
金融商品	
ASBJ 時価の算定に関する会計基準等の公開草案を公表議決	3392(1/21)
JICPA 金融商品会計に関する実務指針等を改正へ	3393(1/28)
ASBJ 基準改正への反対意見も丁寧に検討を	3397(2/25)
基準諮問会議 金利指標LIBORの公表停止による問題を検討	3400(3/18)
ASBJ 時価算定会計基準は6月の最終化を目指す	3407(5/13)
ASBJ 第三者価格を利用する際の確認手続の例示を議論	3412(6/17)
税効果	
12月決算会社の改正税効果基準の早期適用事例	3396(2/18)
ASBJ その他の包括利益に対する課税の論点を検討	3397(2/25)
改正税効果基準の早期適用は15社	3404(4/15)
在外子会社等	
ASBJ IFRS16号「リース」を在外子会社の修正項目にせず	3398(3/4)
ASBJ IFRS16号「リース」等を在外子会社の修正項目に追加せず	3402(4/1)
企業結合	
ASBJ 企業結合会計基準および結合分離適用指針を改正	3392(1/21)
開示関連	
ASBJ 「重要な会計方針の開示」に関する基準を開発へ	3395(2/11)
ASBJ 会計上の見積りや重要な会計方針に関する基準開発を検討	3413(6/24)
その他	
ASBJ 次期委員長に小賀坂敦・副委員長を選任	3391(1/14)
JICPA 偶発事象の処理に関する研究報告について意見募集	3391(1/14)
JICPA スキーム別に論点を検討し基準開発等を提言	3391(1/14)
中小会計指針を改正、税効果会計基準等に対応	3399(3/11)
企業会計基準委員会が新体制に	3401(3/25)
【Monthly Pick Up!】File.1 代替的業績指標 (APM) の開示	3410(6/3)
JICPA インセンティブ報酬と偶発事象に関する研究報告公表	3412(6/17)

◆国際会計基準 (IFRS) 等

タイトル	掲載号
IFRS15号	
本誌 IFRS15号の適用による収益への影響等を調査	3393(1/28)
IFRS16号	
IFRS16号「リース」、上場2社が早期適用	3393(1/28)
IFRS第16号「リース」の適用始まる	3408(5/20)
修正国際基準 (JMIS)	
ASBJ 修正国際基準を改正、IFRS16号を「削除又は修正」せず	3391(1/14)
その他	
IASB理事にPwCあらたの鈴木理加氏を指名	3400(3/18)

◆監査・レビュー

タイトル	掲載号
金融庁	
金融庁 会計監査・情報充実懇が報告書とりまとめ	3390(1/7)
金融庁 限定付適正意見等は根拠記載を十分に	3393(1/28)
企業会計審 新会長に京大副学長の徳賀芳弘氏	3397(2/25)
企業会計審 四半期レビュー報告書等の記載事項を変更へ	3403(4/8)
会計審・監査部会 監査対象以外の記載内容に対する監査人対応を検討	3409(5/27)
会計審 「意見の根拠」に「限定付適正意見とした理由」の記載を求める	3411(6/10)
日本公認会計士協会 (JICPA)	
JICPA 企業等に所属する会計士の倫理規則等を改正へ	3391(1/14)
JICPA 3月決算上場会社の会社法監査報告書日付の分布状況	3392(1/21)
JICPA 「監査実施状況調査(2017年度)」を公表	3394(2/4)
JICPA AIやRPA等を活用した監査の展望と課題示す	3395(2/11)
JICPA 注記事項の重要性を強調	3398(3/4)
JICPA KAMに関する監基報等を公表	3399(3/11)
監査人は10連休に向けた早期の日程調整を	3399(3/11)
JICPA より良いKAMのためには資本市場からの反応が必要	3400(3/18)
JICPA 企業等に所属する会計士の倫理規則等を改正	3403(4/8)
JICPA 監査実施に関する文書を公表	3403(4/8)
ITに関する重要な虚偽表示リスクのQ&A案を公表	3405(4/22)
JICPA 次期会長に手塚正彦氏	3405(4/22)
JICPA 監査報告書文例公開草案を公表	3405(4/22)
JICPA ESG投資の動向や海外事例等を分析	3408(5/20)
JICPA 仮想通貨の分別管理監査 実務指針の改正案を公表	3408(5/20)
JICPA 監査報酬は引き続き増加傾向	3410(6/3)
JICPA・監査役協 KAMに関するQ&A(案)を公表	3413(6/24)
公認会計士・監査審査会 (CPAAOB)	
CPAAOB 会計士試験, 第I回短答式に1,097人が合格	3393(1/28)
CPAAOB 海外子会社などグループ監査の状況等も検証	3408(5/20)
その他	
4監査法人 監査手続共同化のための合同会社を設立	3390(1/7)
4監査法人フォーラム KAM導入などに関して議論	3394(2/4)
監査役協 監査等委員会に関する研究報告を公表	3395(2/11)
トピックスプラス 監査人の交代 3年連続の増加	3399(3/11)
PwCあらた 全職員にデジタルトレーニング実施	3406(5/6)
AIを活用したビジネス・監査のフォーラム開催	3413(6/24)

◆ディスクロージャー

タイトル	掲載号
金商法開示	
金融庁 「記述情報の開示に関する原則（案）」を公表	3390(1/7)
内閣官房および関係省庁 事業報告等と有報の一体的開示の記載例を公表	3391(1/14)
金融庁 財務情報・記述情報の充実等に向け開示府令改正	3395(2/11)
金融庁 改正結合基準対応で財規等改正へ	3397(2/25)
「従業員の状況」欄で男女別の記載事例	3398(3/4)
金融庁 英訳した有報 16社が自社サイトで開示	3401(3/25)
金融庁 「記述情報の開示に関する原則」等を公表	3402(4/1)
金融庁 有報 改正開示府令や関連当事者に関する開示が審査項目に	3402(4/1)
金融庁 金商法施行令の一部改正案	3406(5/6)
金融庁・東証 政策保有株式の縮減 なお「消極的」な事例も	3406(5/6)
監査役協 「監査役監査の状況」開示の参考例示す	3407(5/13)
金融庁 改正企業結合基準対応で財規等改正	3407(5/13)
「株式の保有状況」の改正内容を確認	3410(6/3)
取引所開示	
東証 上場基準などの見直しへ意見募集	3390(1/7)
東証 監査人の交代 「再任しない理由」の開示を	3395(2/11)
東証 現在の市場構造を巡る論点整理などを公表	3403(4/8)
監査人交代の開示 報酬や長期化などの理由増加	3406(5/6)
本誌 IFRS適用予定時期 適時開示より早く短信で記載する事例も	3412(6/17)
その他	
企業価値向上表彰 大賞にダイキン工業	3394(2/4)

◆会社法

タイトル	掲載号
法制審 会社法制の見直しに関する要綱案を部会でとりまとめ	3392(1/21)
法制審 株主総会資料, 上場会社は総会の3週間前より早期に電子提供へ	3396(2/18)
トピックスプラス 会社法制見直し要綱を読む 第1回 総会資料の電子提供	3397(2/25)
トピックスプラス 会社法制見直し要綱を読む 第2回 書面交付請求	3401(3/25)
2019年3月期の定時総会 集中率は32.0%	3407(5/13)
トピックスプラス 会社法制見直し要綱を読む 第3回 株主提案権	3411(6/10)

◆コーポレート・ガバナンス

タイトル	掲載号
金融庁・東証 改訂CGコードへの対応状況など報告	3394(2/4)
東証 独立した諮問委員会設置などの原則で順守率減	3398(3/4)

◆その他

タイトル	掲載号
金融庁 ICOに関する規制内容等を提案	3390(1/7)
2018年のIPOは98社	3393(1/28)
キャリア考えるきっかけに 会計士の多様性を聞く	3405(4/22)
監査役協 第88回監査役全国会議を開催	3406(5/6)
政府税調 連結納税制度 専門家会合の検討状況を報告	3407(5/13)
平成最後の2018年度のM&A件数・金額は過去最高	3408(5/20)
経産省 公正なM&A実現のための実務上の措置を示す	3409(5/27)
金融庁・金融審 市場構造の見直しに向けた議論開始	3409(5/27)
金融審・第2回専門家会合 市場区分見直し 企業統治を上場基準とする意見も	3411(6/10)
PwC 企業のAI活用を支援する拠点を開設	3412(6/17)
2019年上半期 42社が新規上場	3413(6/24)

◆週間「適時開示」ニュース

タイトル	掲載号
2018/12/18 ~ 2019/1/6	3391(1/14)
2019/1/7 ~ 2019/1/13	3392(1/21)
2019/1/14 ~ 2019/1/20	3393(1/28)
2019/1/21 ~ 2019/1/27	3394(2/4)
2019/1/28 ~ 2019/2/3	3395(2/11)
2019/2/4 ~ 2019/2/10	3396(2/18)
2019/2/11 ~ 2019/2/17	3397(2/25)
2019/2/18 ~ 2019/2/24	3398(3/4)
2019/2/25 ~ 2019/3/3	3399(3/11)
2019/3/4 ~ 2019/3/10	3400(3/18)
2019/3/11 ~ 2019/3/17	3401(3/25)
2019/3/18 ~ 2019/3/24	3402(4/1)
2019/3/25 ~ 2019/3/31	3403(4/8)
2019/4/1 ~ 2019/4/7	3404(4/15)
2019/4/8 ~ 2019/4/14	3405(4/22)
2019/4/15 ~ 2019/4/21	3406(5/6)
2019/4/22 ~ 2019/5/5	3407(5/13)
2019/5/6 ~ 2019/5/12	3408(5/20)
2019/5/13 ~ 2019/5/19	3409(5/27)
2019/5/20 ~ 2019/5/26	3410(6/3)
2019/5/27 ~ 2019/6/2	3411(6/10)
2019/6/3 ~ 2019/6/9	3412(6/17)
2019/6/10 ~ 2019/6/16	3413(6/24)

◆週刊M&Aニュース

タイトル	掲載号
2018/12/15 ~ 2018/12/21	3390(1/7)
2018/12/22 ~ 2019/1/11	3392(1/21)
2019/1/12 ~ 2019/1/18	3393(1/28)
2019/1/19 ~ 2019/1/25	3394(2/4)
2019/1/26 ~ 2019/2/1	3395(2/11)
2019/2/2 ~ 2019/2/8	3396(2/18)
2019/2/9 ~ 2019/2/15	3397(2/25)
2019/2/16 ~ 2019/2/22	3398(3/4)
2019/2/23 ~ 2019/3/1	3399(3/11)
2019/3/2 ~ 2019/3/8	3400(3/18)
2019/3/9 ~ 2019/3/15	3401(3/25)
2019/3/16 ~ 2019/3/22	3402(4/1)
2019/3/23 ~ 2019/3/29	3403(4/8)
2019/3/30 ~ 2019/4/5	3404(4/15)
2019/4/6 ~ 2019/4/12	3405(4/22)
2019/4/13 ~ 2019/4/19	3406(5/6)
2019/4/20 ~ 2019/5/3	3407(5/13)
2019/5/4 ~ 2019/5/10	3408(5/20)
2019/5/11 ~ 2019/5/17	3409(5/27)
2019/5/18 ~ 2019/5/24	3410(6/3)
2019/5/25 ~ 2019/5/31	3411(6/10)
2019/6/1 ~ 2019/6/7	3412(6/17)
2019/6/8 ~ 2019/6/14	3413(6/24)

ミニファイル

◆会計基準等

タイトル	掲載号
税効果	
税効果の5年超の見積り	3393(1/28)
改正税効果基準の本適用	3402(4/1)
改正税効果基準と比較情報	3408(5/20)
金融商品	
2つの「時価」	3397(2/25)
LIBORの廃止	3402(4/1)
その他	
インセンティブ報酬の研究報告	3393(1/28)
GCに基づく財務諸表の作成	3410(6/3)
IFRSへののれん償却の再導入	3412(6/17)

◆ディスクロージャー

タイトル	掲載号
金商法開示	
沈黙期間	3391(1/14)
有報の西暦表示	3392(1/21)
KPIの開示	3394(2/4)
業績連動報酬の内容説明	3398(3/4)
株式の保有状況の改正	3399(3/11)
有報における継続監査期間の記載	3400(3/18)
追加情報記載の要請	3400(3/18)
DWG報告と制度・環境整備	3401(3/25)
金額の表示の単位	3403(4/8)
記述情報	3403(4/8)
株主総利回り	3404(4/15)
臨時報告書と監査人の異動	3406(5/6)
役員報酬に係る情報開示の改正	3407(5/13)
主要な経営指標等の推移の改正	3412(6/17)
監査の状況	3413(6/24)
取引所開示	
上場廃止子会社の決算発表	3395(2/11)
自己株式取得に関する開示	3397(2/25)

◆監査・レビュー

タイトル	掲載号
監査人の交代理由の開示	3391(1/14)
「その他の記載内容」に関する検討	3392(1/21)
二重責任の原則	3394(2/4)
監査人による追加的な説明	3396(2/18)
監査法人のガバナンス・コードのいま	3396(2/18)
守秘義務解除の「正当な理由」	3399(3/11)
KAM記載におけるGAAP差異	3401(3/25)
違法行為への対応	3404(4/15)
継続的監査	3406(5/6)
監査人の守秘義務の対象	3411(6/10)
英文の監査報告書への自署・押印	3413(6/24)

◆コーポレート・ガバナンス

タイトル	掲載号
コーポレート・ガバナンスの概要	3405(4/22)
CG報告書の英訳対応	3409(5/27)

◆会社法・税務・その他

タイトル	掲載号
会社法	
株主総会の集中日	3411(6/10)
税務	
連結納税制度の見直し	3407(5/13)
その他	
RPA導入前の検討	3395(2/11)
ICO規制の方向性	3398(3/4)
「暗号資産」の今後	3405(4/22)
仮想通貨交換業者の自主規制	3408(5/20)
MBO指針の見直し	3409(5/27)
市場区分のコンセプト見直し	3410(6/3)

解 説

◆収益認識

タイトル	掲載号	
図解と事例で学ぶ！収益認識基準 公認会計士・税理士 内田 正剛	第11回 いつ&いくら売上になる？	3391(1/14)
	第12回（最終回）メインとサブ	3393(1/28)
収益認識基準に対応した法人税基本 通達のポイント 和田倉門法律事務所 弁護士・税理士 石井 亮	第4回 収益の帰属時期①	3391(1/14)
	第5回（最終回）収益の帰属時期②	3395(2/11)
収益認識基準の実務論点～作成者の 視点で会計・税制への対応を検討～ 大阪経済大学大学院 客員教授 元パナソニック理事 山田 浩史	第1回 I. ライセンスの供与	3394(2/4)
	第2回 II. 変動対価／III. 契約における重要な金融要素（取引価格の算定）	3396(2/18)
	第3回 IV. 返品権付きの販売／V. 財又はサービスに対する保証（製品保証等）	3398(3/4)
	第4回 VI. 返金が不要な顧客からの支払／VII. 顧客により行使されない権利（商品券等の非行使部分）	3400(3/18)
	第5回 VIII. 本人と代理人の区分	3402(4/1)
	第6回 IX. 追加の財又はサービスを取得するオプションの付与（ポイント制度等）	3404(4/15)
	第7回 X. 一定の期間にわたり充足される履行義務	3407(5/13)
	第8回 XI. 一時点で充足される履行義務	3408(5/20)
	第9回 XII. 重要性等に関する代替的な取扱い	3410(6/3)

	第10回(最終回) XIII. 開示(表示, 注記事項) / XIV. 適用時期と経過措置 / XV. 新収益基準の導入対応の進め方	3412(6/17)
ミニマム対応でいこう! 収益認識基準 導入の道しるべ 公認会計士・税理士 内田 正剛	第1回 何をしたらいい? ~進め方の全体像を理解する!	3405(4/22)
	第2回 導入作業の準備をしよう!	3407(5/13)
	第3回 監査法人のトリセツ~ポイントは「思考回路」と「相談のタイミング」	3409(5/27)
	第4回 他の部署やコンサルティング会社の利用	3411(6/10)
	第5回 検討シートと適用ガイド案を作ろう! (契約と履行義務編)	3413(6/24)
収益認識基準対応と内部統制 太陽有限責任監査法人 高田 康行	第1回 収益認識基準対応の全体像	3409(5/27)
	第2回 会計処理方針の決定	3411(6/10)
	第3回 リスクの識別と内部統制の構築	3413(6/24)

◆会計実務

	タイトル	掲載号
厳選! 現場からの緊急相談Q&A 有限責任監査法人トーマツ 安場 達哉 安場 達哉 佐野 亮	第57回 株式報酬制度 (その1)	3397(2/25)
	第58回 株式報酬制度 (その2)	3398(3/4)
	第59回 偶発事象	3408(5/20)
会計不正の構造	file16 国内子会社の架空売上取引	3399(3/11)
	file17 海外子会社の仲介取引	3412(6/17)
東京大学大学院経済学研究科 准教授 首藤 昭信	【新春特別寄稿】 会計学研究の展開と非財務情報の重要性	3392(1/21)
EY新日本有限責任監査法人 太田 達也	平成31年3月期決算における決算スケジュール	3394(2/4)
EY新日本有限責任監査法人 太田 達也	平成31年3月期決算~Q&Aで分かる! 会計&税務のポイントと対応策 (上)	3396(2/18)
	平成31年3月期決算~Q&Aで分かる! 会計&税務のポイントと対応策 (下)	3397(2/25)
有限責任監査法人トーマツ 永江 孝幸/待鳥 益男 嶋崎 正康/田中 圭	2019年3月期決算Q&A 《前編》~税効果 会計基準一部改正等と有償新株予約権	3398(3/4)
	2019年3月期決算Q&A 《後編》~仮想通貨 と実務対応報告第18号 (2018年改正)	3399(3/11)

◆国際会計基準 (IFRS) 関係

	タイトル	掲載号
Q&Aコーナー 気になる論点 早稲田大学大学院会計研究科 教授 秋葉 賢一	(230) 気候関連の財務情報開示 (1)	3390(1/7)
	(231) 気候関連の財務情報開示 (2)	3392(1/21)
	(232) インセンティブ報酬の会計処理	3394(2/4)

	(233) 時価の定義	3396(2/18)
	(234) 金融資産の会計処理への影響	3398(3/4)
	(235) 時価の算定	3400(3/18)
	(236) 子会社株式の会計処理 (1)	3402(4/1)
	(237) 子会社株式の会計処理 (2)	3404(4/15)
	(238) 在外子会社におけるリース取引	3406(5/6)
	(239) MSワラント (1)	3408(5/20)
	(240) MSワラント (2)	3410(6/3)
	(241) 年金バイアウトの会計処理	3412(6/17)
IFRSをめぐる動向 PwCあらた有限責任監査法人 吉岡 亨/林 千雄	第112回《特別編》 2018年の主な基準開発の動向と今後の予定	3393(1/28)
村山 華	第113回 「基本財務諸表」プロジェクトの最近の動向 (財務業績計算書における比較可能な小計の導入)	3397(2/25)
川端 稔	第114回 保険契約に関する検討状況	3401(3/25)
川端 稔	第115回 保険契約に関する検討状況 (2019年3月～5月の審議)	3413(6/24)
IFRS財団アジア・オセアニアオフィス ディレクター 高橋 真人	【新春特別寄稿】 IFRS財団アジア・オセアニアオフィスの新たなスタート	3393(1/28)
世界のIFRS適用事例	Case12 投資不動産の公正価値モデル	3401(3/25)
	Case13 機能通貨の変更	3413(6/24)
EY新日本有限責任監査法人 吉田 剛	在外子会社がIFRS16号「リース」を適用する場合の留意事項	3403(4/8)
IFRS第17号『保険契約』の適用に向けて 有限責任 あずさ監査法人 三輪 登信/山下 光	第4回 IFRS第17号の改訂に関する議論の解説	3408(5/20)

◆海外事情

	タイトル	掲載号
海外会計トピックス 公認会計士 飯田 信夫	2018年罰金額トップ5, 2019年を見通すと, その他	3390(1/7)
	監査でドローンを活用, 2017年の「のれん」減損額前年比増, その他	3391(1/14)
	財務・経理関係者はERM対応を急ぐべし, カリリオンの不正会計, その他	3392(1/21)
	米大麻業界は会計士のビジネスチャンス, 加速する企業コンプライアンス, その他	3393(1/28)
	SECがロボ・アドバイザー関連で処分, 英国での不正会計と監査ミス, その他	3394(2/4)
	将来の財務業務を革新するもの, SECが内部統制不備企業を処分, その他	3395(2/11)

	リスク・マネジメントを優先すべき理由, 半数のCFOが後継者計画なし, その他	3396(2/18)
	会計責任者が感じる圧力, アップル元上席法務責任者がインサイダー取引, その他	3397(2/25)
	決算数値に自信が持てない, 業界をまたがる不正リスクの高まり, その他	3398(3/4)
	英国での不正額減少, ERPは有用かトラブルメーカーか, その他	3399(3/11)
	CFOが機敏に対応する2ステップ, IASBが財務報告書を変える, その他	3400(3/18)
	企業買収が失敗する単純な理由, 尊敬できない上司のもとで働くには, その他	3401(3/25)
	フォレンジック会計と米国大学不正入試, 紙幣発行コストの検討, その他	3402(4/1)
	特許権の価値をはかる簡単な手法, 米国政府の決算と監査結果, その他	3403(4/8)
	リスク監視を阻むもの, Big4分割命令の提案, その他	3404(4/15)
	委託業者へのサイバーリスク管理の関心高まる, 会計事務所と資金洗浄管理, その他	3405(4/22)
	会計関連代表訴訟で和解額拡大, 英国での監査市場変革, その他	3406(5/6)
	企業がサイバー犯罪で受ける損失額, チケット転売ビジネス詐欺で処分, その他	3407(5/13)
	CFOの後継者計画がない企業が多い, 都合の良い監査意見を求める企業が多い, その他	3408(5/20)
	会計業務にロボット, 四半期報告書を再検討する, その他	3409(5/27)
	最近のSEC処分事例, 将来の財務業務, その他	3410(6/3)
	NYが国際金融都市ランク1位, 預金残高を膨らます粉飾決算, その他	3411(6/10)
	自動化は男女格差を広げるか?, 最近の米国内上場中国企業への対応, その他	3412(6/17)
	失敗を減らす会計上の見積検証法, 米国CPA資格で今後必要となる能力, その他	3413(6/24)
PwCあらた有限責任監査法人 飯沼 篤史	監査を巡る英国の状況と日本企業への影響	3407(5/13)

◆上場制度／コーポレート・ガバナンス／ディスクロージャー

タイトル		掲載号
上場制度		
東京証券取引所 上場部長 林 謙太郎	【新春特別寄稿】上場制度を巡る2018年の回顧と2019年の展望	3393(1/28)
コーポレート・ガバナンス		
PwCあらた有限責任監査法人 小林 昭夫	2018年コーポレートガバナンス・コード改訂後のガバナンス報告書開示の状況	3395(2/11)
ディスクロージャー		
金融庁 企画市場局 企業開示課長 井上 俊剛	【新春特別寄稿】ディスクロージャー・企業会計等をめぐる動向	3390(1/7)
金融庁 企画市場局 企業開示課 開示企画調整官 八木原 栄二 課長補佐 岡村 健史 課長補佐 堀内 隼 開示企画第二係長 片岡 素香	ディスクロージャーワーキング・グループ報告の提言を踏まえた「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年内閣府令第3号)について	3400(3/18)
株式会社プロネクサス ディスクロージャー相談第2部 金商法グループ 茂木 梢	大量保有報告書の作成に関するQ&A (前編)	3403(4/8)
	大量保有報告書の作成に関するQ&A (後編)	3404(4/15)
公益財団法人 財務会計基準機構 企画・開示室 高野 裕郎	有価証券報告書 作成上の留意点 (平成31年3月期提出用)	3405(4/22)
金融庁 企画市場局 企業開示課 企画開示調整官 藤岡 由佳子 専門官 前田 和哉 前金融庁 企画市場局 企業開示課 係長 國分 優子 金融庁 企画市場局 企業開示課 事務官 池田 裕樹	「記述情報の開示に関する原則」及び「記述情報の開示の好事例集」の解説	3406(5/6)

◆監査

タイトル		掲載号
金融庁 企画市場局 企業開示課 課長補佐 神保 勇一郎 係長 伊神 智江	「監査報告書の透明化」に関する監査証明府令等の改正について	3392(1/21)
青山学院大学 名誉教授 八田 進二	金融庁「会計監査についての情報提供の充実に関する懇談会」報告書の意義と課題	3394(2/4)
特集 編集部	「会計監査の未来～AIがもたらすもの～」 (前編)	3403(4/8)
	「会計監査の未来～AIがもたらすもの～」 (後編)	3404(4/15)

◆会社法

タイトル	掲載号
弁護士 中村 直人／弁護士 後藤 晃輔 令和元年6月総会想定問答Q&A	3407(5/13)

◆インタビュー

タイトル	掲載号
新春インタビュー 国税庁・藤井長官に聞く	3390(1/7)
新春インタビュー エーザイ株式会社 代表執行役CEO 内藤 晴夫氏	3391(1/14)
わたしの働き方Vol.9 ～独立公認会計士インタビュー～ 荻窪公認会計士事務所 所長 荻窪 輝明	3392(1/21)
わが社のIFRS15号対応 日本の収益認識基準の適用に向けたヒントをきく 第5回 株式会社クボタ	3392(1/21)
総会前の有報提出 カゴメにインタビュー	3402(4/1)
中村 直人弁護士に聞く 株主総会の近時の傾向と令和元年総会について	3407(5/13)
IASB新理事・鈴木 理加氏にきくー新たな時代に挑むIASBー	3412(6/17)

◆座談会・対談

タイトル	掲載号	
大阪経済大学大学院 客員教授 山田 浩史 PwC京都監査法人 公認会計士 山田 善隆	【誌上検討会】「IFRS15号の開示（四半期報告書）を読む」（前編） 【誌上検討会】「IFRS15号の開示（四半期報告書）を読む」（後編）	3392(1/21) 3393(1/28)
SMBC日興証券 株式調査部 シニアアナリスト 大瀧 晃栄 あすかコーポレートアドバイザー 代表取締役COO 田中 喜博 みさぎ投資 インベストメント・オフィサー 槇野 尚 有限責任 あずさ監査法人 金融事業部パートナー 関口 智和 野村総合研究所 上級研究員 三井 千絵	【座談会】 アナリストの仕事と役割 第3回 KAMの導入による有報開示向上への期待	3394(2/4)
三菱商事 代表取締役 常務執行役員 CFO 増 一行 日本電気 監査役 川島 勇 日本公認会計士協会 常務理事 住田 清芽	【座談会】 KAM（監査上の主要な検討事項）をより意義あるものとするためには何が必要か	3396(2/18)
日本製鉄 常務執行役員 石原 秀威 企業会計基準委員会 委員長 小賀坂 敦 企業会計審議会 会長 徳賀 芳弘 元企業会計基準委員会 委員長 西川 郁生	【週刊経営財務 70周年記念座談会】 平成時代の総括と展望－会計編－ 会計制度の変遷と新時代に向けた課題	3402(4/1)
青山学院大学名誉教授 八田 進二 金融庁 企画市場局長 三井 秀範	【週刊経営財務 70周年記念対談】 平成時代の総括と展望－監査編－ 監査制度の変遷と新時代に向けた課題	3405(4/22)

◆書評

	タイトル	掲載号
横浜国立大学 教授 大雄 智	石川 純治 著『基礎学問としての会計学－構造・歴史・方法』	3397(2/25)
東京霞ヶ関法律事務所 弁護士 遠藤 元一	八田 進二/堀江 正之/藤沼 亜起 著 『【鼎談】不正－最前線 これまでの不正, これからの不正』	3401(3/25)
日本公認会計士協会 副会長 高濱 滋	町田 祥弘 編著『わが国監査規制の新潮流』	3408(5/20)

◆コラム

	タイトル	掲載号
時事談論	vol.1 非財務情報開示の充実	3402(4/1)
	vol.2 KAMを失敗させる 7つの大罪	3403(4/8)
	vol.3 不適切な開示は「微罪」か?	3404(4/15)
	vol.4 経営者は自らIT戦略を語るのか?	3405(4/22)
	vol.5 規制強化により達成される監査品質の限界	3406(5/6)
	vol.6 サービス業としての監査	3407(5/13)
	vol.7 経済的実質優先の制度改定に法的形式の背骨を	3408(5/20)
	vol.8 投資家の期待と監査品質	3409(5/27)
	vol.9 3つのガバナンス体制	3410(6/3)
	vol.10 免許更新制と専門性	3411(6/10)
	vol.11 会計情報の有用性	3412(6/17)
	vol.12 AIツールによる粉飾リスクの測定とその活用	3413(6/24)
ハーフタイム	なぜ使用権リースか	3391(1/14)
	資本なき資本主義	3394(2/4)
	会計の進歩にみる帰納法と演繹法	3396(2/18)
	蓬萊国の人と企業の寿命	3405(4/22)
	日本企業を見る世界の眼はどう変わったか	3407(5/13)
	ベルリンの壁崩壊後の30年間にドイツ企業はどう変わったか	3408(5/20)
	アメリカ資本主義の変質：フランクリンからトランプまで	3411(6/10)
	負債に関する米国とドイツの経済思想の違い	3413(6/24)

◆その他

	タイトル	掲載号
経理のためのエクセル実践講座 管理会計ラボ株式会社 代表取締役・公認会計士 梅澤 真由美	第9回 バージョン管理とファイル名称～使う2	3391(1/14)
	第10回 報告用資料の体裁～見せる1	3395(2/11)
	第11回 仕組みを活かした資料の作り方～見せる2	3399(3/11)
	第12回(最終回) 実務での問題と今後の学び方～総集編	3403(4/8)
年頭所感	公益財団法人 財務会計基準機構 理事長 釜 和明	3390(1/7)
	日本公認会計士協会 会長 関根 愛子	3390(1/7)
	公益財団法人 日本監査役協会 会長 岡田 譲治	3390(1/7)
	国際会計基準審議会 (IASB) 議長 ハンス・フーガーホースト	3391(1/14)
	日本税理士会連合会 会長 神津 信一	3391(1/14)
	公益財団法人 全国法人会総連合 会長 小林 栄三	3391(1/14)
	株式会社日本取引所グループ 取締役兼代表 執行役グループCEO 清田 瞭	3393(1/28)
	一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事 井上 隆	3393(1/28)
トクヤマ 鶴見 康健 神戸製鋼所 徳田 潤平 日本ハム 桑島 光太郎 村田製作所 犬飼 聡一 日東電工 板谷 沙織	20年後の「経理・財務」を考える若手経理 社員育成プロジェクト「経面塾」 第5期生報告会	3392(1/21)
学会記 甲南大学名誉教授 上埜 進	アジア太平洋管理会計学会 2018年度大会を終えて	3395(2/11)
論文	「第10回プロネクサス懸賞論文」の受賞作品決定	3395(2/11)
資料	金融庁「会計監査に関する情報提供の充実について」	3395(2/11)
	法務省「会社法制(企業統治等関係)の見直しに関する要綱」	3401(3/25)
	金融庁・会計審「監査基準の改訂について(公開草案)」,「監査基準(抄)新旧対照表」, 「四半期レビュー基準の改訂について(公開草案)」	3411(6/10)